



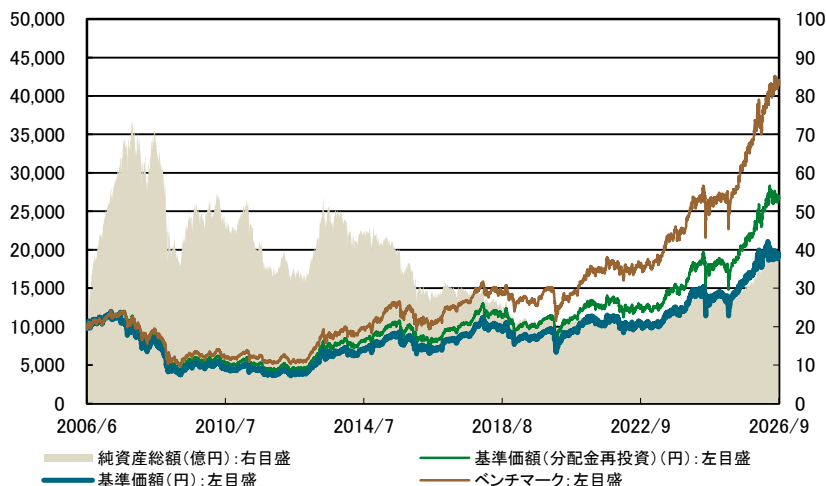
日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2006年6月12日

作成基準日：2026年9月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	19,449 円	- 101 円
純資産総額	37.93 億円	+ 0.13 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-0.52%	-0.27%	-0.24%
3ヵ月	-1.20%	3.79%	-4.99%
6ヵ月	16.96%	18.74%	-1.78%
1年	30.55%	33.91%	-3.36%
3年	79.81%	89.75%	-9.94%
設定来	170.34%	321.00%	-150.66%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 4,150 円

決算期	2024年6月	2025年6月	2026年6月
分配金	700 円	0 円	1,350 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度（月間、概算）

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
ソフトバンクグループ	+ 48 円	リクルートホールディングス	- 44 円
村田製作所	+ 44 円	トヨタ自動車	- 38 円
東京海上ホールディングス	+ 33 円	ソニーグループ	- 33 円
伊藤忠商事	+ 31 円	任天堂	- 32 円
東京エレクトロン	+ 28 円	三井金属	- 26 円

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	98.05%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.95%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

	ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均	3.73	3.53
5	0.00%	0.22%
4以上5未満	30.07%	25.86%
3以上4未満	67.20%	57.32%
2以上3未満	2.73%	14.11%
1以上2未満	0.00%	0.80%

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	24.89%	21.00%
2	銀行業	14.12%	12.92%
3	卸売業	8.02%	7.50%
4	機械	7.88%	5.77%
5	化学	5.34%	4.46%
6	非鉄金属	4.96%	2.37%
7	輸送用機器	4.91%	4.82%
8	建設業	4.56%	1.92%
9	保険業	4.12%	3.54%
10	サービス業	3.98%	4.19%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.05%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.22%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.45%
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.20%
5	日立製作所	電気機器	3.17%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	3.02%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.85%
8	ソニーグループ	電気機器	2.69%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.66%
10	三菱商事	卸売業	2.63%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 72

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI(人工知能)関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

【運用実績】

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース(投資候補)企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。

当月は、国内主力商品の売上好調や生産拠点の統合に伴う省人化・自動化効果で主力事業の収益性改善が進んでいることを評価した明治ホールディングスや、主力拠点での増産方針や下期の生産計画が会社想定を上回る可能性が高まったと判断した小松製作所などを購入しました。一方で、中国においてミドル・ローエンドでシェアダウンしていることに加え部品調達問題の解決が不透明なファナックや、主力製品の新規採用進捗の遅れに加え需要前倒しの反動が懸念される三菱瓦斯化学などの組入比率を引き下げました。

【月間パフォーマンス】

当月末の基準価額は前月末比で下落しました。基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループや村田製作所などがプラスに寄与した一方、リクルートホールディングスやトヨタ自動車などがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

米国の中間選挙に向けて政治の先行き不透明感や中東情勢など地政学リスクへの警戒感に加え、為替や金利動向が国内株式市場にはアゲインストの環境となる可能性があります。一方、米国による経済対策が期待されること、日本企業は堅調な業績が見込めることに加え資本効率や収益性の改善に対する取り組みが期待できることから、堅調な相場展開になることを想定します。

【今後の運用方針】

CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていく基本方針に変更はありません。CSRやESGの取り組みにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を吟味し、個別銘柄判断を行っていきます。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日



組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄／ESGスコア	ESG評価のポイント
	ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ／3.48	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標を設定。 ・気候変動に加え、「自然資本・生物多様性」「循環経済」「人的資本」「人権」を重点課題として位置付けており、ESGの対象領域を拡大。GX(グリーントランスフォーメーション)案件の共創や蓄電池・再エネ事業への参画など、金融仲介に留まらない事業創出型のサステナビリティ戦略が評価できる。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
三井住友フィナンシャルグループ／3.34	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」を経営戦略の中核に据え、経済成長と社会課題解決の両立による「幸せな成長」の実現を目指している。 ・マテリアリティを「緑の地球」「輝く人々」「幸せな成長」の3領域へ再整理。インパクトベースで定量目標と進捗管理を行う体制を構築。 ・2050年までの投融資ポートフォリオ・ネットゼロ、2020～2029年度のサステナブルファイナンス累計50兆円を目標に掲げている。 ・金融機関としての脱炭素支援に加え、自然資本、循環経済、金融包摂など幅広い社会課題への貢献をインパクトで測定しようとしている。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
東京エレクトロン／3.85	【ESG評価のポイント】 ・「TSV(TEL's Shared Value)」を中核に、ESGと事業成長の両立を推進している。 ・累計出荷台数10万台以上と業界トップクラスの特許ポートフォリオを強みに、最先端の製造装置・技術サービスを提供し、半導体の高性能化・低消費電力化に貢献。 ・環境面では、E-COMPASSを通じて製品ライフサイクル全体の環境負荷低減を推進し、2040年ネットゼロ達成を目指す。 ・人材面では、5年間で1.5兆円超の研究開発投資とグローバルでの採用・育成を進め、技術競争力の強化を図る。 ・ガバナンス面では、情報開示の充実に加え、資本市場との対話やステークホルダーエンゲージメントを重視し、中長期的な企業価値向上につなげている。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 半導体製造の先端プロセスで求められる難易度の高い技術ニーズに応え続けることで蓄積した技術力に加え、幅広い製品ラインナップを活かした顧客への提案能力を評価。データ通信量の増大を背景とした、半導体の情報処理能力向上や省電力化ニーズに対応する半導体製造装置の受注やソリューション提供の拡大による業績成長に期待。
リクルートホールディングス／3.59	【ESG評価のポイント】 「まだ、ここにはない、出会い。より速く、シンプルに、もっと近くに。」を掲げ、同社の強みと将来における機会を融合させた3つの戦略の柱に基づき事業を展開。2021年より「仕事」に関する事業を通じた社会へのインパクト創出(2030年度までに、就業までにかかる時間を2021年度比で半分に短縮することを目指す)や、従業員(2030年度までに、上級管理職・管理職・従業員の女性比率を50%にする)、地球環境(2030年度までに自社の事業活動およびバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを目指す)などのサステナビリティ目標にコミットしている。 ・主力事業のHRテクノロジーにおいて、テクノロジーを活用した有料求人広告サービス「Premium Sponsored Jobs」の提供を2025年9月より開始。人材マッチング市場における採用プロセスの効率化を推進。採用までの時間短縮効果もあり、同サービス採用の拡大がトップライン成長、利益率改善に寄与しており、企業価値向上とサステナビリティコミットメント目標の同時実現への期待が高まっている。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 AI活用によるコスト効率改善が想定以上に進捗していることに加え、高付加価値商品の浸透によるマネタイゼーションが加速していることを評価。また、採用需要正常化時には売上成長率と収益性のさらなる向上に期待。
日立製作所／4.13	【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、社会インフラをデジタル技術で進化させ、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティを実現することを目指しています。社会イノベーション事業を唯一の存在価値と位置づけ、IT・OT・プロダクトを融合した独自技術で社会課題を解決し、経済・環境・社会の価値創出に注力しています。特に「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」を成長ドライバーとし、再生可能エネルギーや脱炭素ソリューションの拡充、データ活用による効率化、責任あるサプライチェーン管理などを推進し、ガバナンス強化とともに持続可能な社会の実現に貢献しています。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日



【ご参考】CSR／ESGを巡る動き

成長投資ガイダンス当社のスチュワードシップ活動

7月21日、経済産業省は「成長投資ガイダンス」を公表しました。本ガイダンスについては、「株主還元偏重の是正」と捉えるような報道も見受けられました。しかし、原文を読むと、より広い意味で、経営資源の配分に関する問題提起をしているように見受けられます。

例えば、日本企業では価値毀損セグメントに投下資本が厚く配分され、価値創造セグメントが生み出した価値をほぼすべて相殺する構造にあると指摘し、事業ポートフォリオの見直しと、成長が見込まれる分野への再配分が重要である、としています。また、現預金や政策保有株式、非事業用不動産などの資産についても保有目的や適正水準、活用の時間軸等を説明し、余剰分を成長投資へ回しやすくするような環境整備を行うべきである、としています。

これらの記述から、本ガイダンスは、成長投資の前提として資本効率の観点での経営資源配分の見直しを求めている、のではないのでしょうか。「成長投資か還元か」という二項対立で捉えるのではなく、資本効率による規律のもとで、成長投資・株主還元等への適切な資本配分を行うべきである、というのが、本ガイダンスの趣旨であると考えられます。

当社も、同様の考え方にに基づき、企業に対して事業ポートフォリオ戦略や資本配分の考え方の説明を企業に求め、対話や議決権行使を通じて価値創造につながる資本配分の実現を促してきました。議決権行使においては、ROEなどの業績基準を出発点としつつ、そのみにとどまらず、対話を通じて資本配分の実質を確認したうえで、最終的な賛否を判断しています。

例えば、本業とシナジーの小さい投資有価証券を過大に保有している企業に対しては、その売却資金を原資とした長期的な成長投資と株主還元の方針を明確化することを求めました。同社は当社のROE基準は満たすものの、保有株式を活用した成長投資や新規事業拡大の取り組みが不十分であるという課題を抱えていました。そこで、資本配分政策の策定と投資有価証券の縮減を求める株主提案が上程された際にはこれに賛成し、企業行動を促しました。

一方、楽天の事例では、新規参入したモバイル事業は収益化に時間がかかり、先行投資が一時的にROEを押し下げるものの、その成長性や既存事業とのシナジーを通じた企業価値向上の可能性を評価し、同社の積極果敢な経営戦略を後押ししました。ROE基準には抵触していましたが、中長期的な成長戦略を考慮して、同社の取締役選任議案には賛成しました。

このように、当社は議決権行使においても、単に形式的な数値基準のみで判断するのではなく、建設的な対話の下で各企業の状況を踏まえ、価値創造・成長につながる経営資源の配分の考え方を説明し、実行しているかどうかを重視して実質的な判断を行っています。

2023年に東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営」を要請してから、資本効率への意識は高まり、株主還元の強化やキャッシュアロケーションの開示が進みました。一方で、本ガイダンスが求めるような、事業ポートフォリオの見直しや、金融資産の有効活用など、より本質的な経営資源の再配分を実行できている企業は多くはなく、実際に企業行動に移すことのハードルは相応に高いと言えます。しかし、企業が資本規律や資本配分の考え方を明確化することは、企業と投資家の間の認識ギャップを解消し、企業の成長投資への信頼を高め、将来の成長に対する投資家の期待につながるのではないのでしょうか。また、余剰資産の再配分の実行に伴い、こうした期待が徐々に企業価値に織り込まれていくことが見込まれます。今後も、当社は責任ある機関投資家として、企業との対話を重ねながら、資本規律に基づく成長投資や経営資源再配分の取り組みに伴走し、その実現を支援してまいります。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日



ファンドの特色

1. CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資します。
企業の社会的責任(CSR)を重視した投資手法により運用を行うSRI(社会的責任投資)ファンドです。
CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことをいいます。企業は利益を上げること(経済的責任)に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG*)を果たすことが求められています。
* ESG:「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字をとったもの。
銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
株式相場下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げよう努めます。
2. TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。
3. 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。
CSR「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせでESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2006年6月12日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月9日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.54%(税抜1.4%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年9月30日

販売会社



[登録金融機関(販売取扱会社)]

株式会社ゆうちょ銀行

関東財務局長(登金)第611号

[加入協会]日本証券業協会

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



[金融商品仲介業者]

日本郵便株式会社

関東財務局長(金仲)第325号

委託会社・その他の関係法人の概要



■ 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行う者)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

ホームページ: <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル: 0120-668001

受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■投資信託に関する注意事項

◆**投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**

◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

◆投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。

◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。